

市会議案第 17 号

OTC 類似薬を公的医療保険の適用除外とする方針を
撤回するよう求める意見書

上記の議案を提出する。

令和 7 年 10 月 1 日提出

吹田市議会議員	山根 建人
---------	-------

同	柿原 真生
---	-------

同	益田 洋平
---	-------

同	玉井美樹子
---	-------

同	竹村 博之
---	-------

同	塩見みゆき
---	-------

ＯＴＣ類似薬を公的医療保険の適用除外とする方針を
撤回するよう求める意見書（案）

ＯＴＣ類似薬は、医師の診断を受けて処方され、保険適用のため薬局やドラッグストアなどで購入できる市販薬と比べて安価であり、軽症の病気から難病に至るまで幅広く使用されている医薬品である。

このような中、２０２５年（令和７年）６月に政府は、持続可能な社会保障制度のための改革を実行し、現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減を実現するため、ＯＴＣ類似薬の保険給付の在り方を見直し、公的医療保険の適用除外とする方針などを盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針２０２５」を閣議決定した。

しかしながら、ＯＴＣ類似薬が公的医療保険の適用除外となれば、患者は治療に必要な薬剤を市販薬として購入せざるを得なくなり、特に、継続的な治療を必要とする難病患者においては、公的医療費助成制度の対象外となることも考えられ、経済的負担は大幅に増加することになる。

さらに、このような負担の増加に伴う医療機関の受診控えや、自己判断で薬を購入して服用することなどにより、早期発見、早期治療の機会が損なわれ、症状が重篤化することで、かえって医療費が高額となるリスクがある。

また、日本医師会や日本薬剤師会などでも、ＯＴＣ類似薬を公的医療保険の適用除外とする方針に反対する表明がなされており、国民がこれまでどおり安心して医療の提供を受けるためには、今後もＯＴＣ類似薬を公的医療保険の適用対象とすべきである。

よって、本市議会は政府及び国会に対し、ＯＴＣ類似薬を公的医療保険の適用除外とする方針を撤回するよう強く求める。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和７年１０月 日

吹 田 市 議 会